

平成13年2月期 中間決算短信

平成12年10月12日

上場会社名 **イズミヤ株式会社** 上場取引所(所属部) 大証・名証・東証市場第一部
 コード番号 8266
 本社所在地 大阪市西成区花園南1丁目4番4号
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 田中博和 TEL(06)6657-3310 (ダイヤル・イン)
 中間決算取締役会開催日 平成12年10月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成12年11月10日

1. 12年8月中間期の業績(平成12年3月1日~平成12年8月31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	(対前年中間期)		(対前年中間期)		(対前年中間期)	
	営業収益	増減率)	営業利益	増減率)	経常利益	増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年8月中間期	170,882	(3.8)	1,310	(46.7)	1,974	(28.7)
11年8月中間期	177,701	(5.0)	2,459	(14.3)	2,768	(2.3)
12年2月期	355,241		4,060		4,791	

	中間(当期)(対前年中間期)		1株当たり		会計処理基準
	純利益	増減率)	中間(当期)純利益		
	百万円	%	円	銭	
12年8月中間期	1,587	(1.9)	17	00	中間財務諸表作成基準
11年8月中間期	1,558	(35.9)	15	86	中間財務諸表作成基準
12年2月期	3,202		33	08	——

(注)1. 期中平均株式数

12年8月中間期	93,415,698株
11年8月中間期	98,304,196株
12年2月期	96,818,614株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭		
12年8月中間期	10	00	——	
11年8月中間期	10	00	——	
12年2月期	——		20円	00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年8月中間期	246,518	118,748	48.2	1,280	83
11年8月中間期	262,643	121,500	46.3	1,251	63
12年2月期	249,112	118,932	47.7	1,269	84

(注)1. 期末発行済株式数 (額面株式・1単位の株式数 1,000株)

12年8月中間期	92,712,365株
11年8月中間期	97,074,365株
12年2月期	93,659,365株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 2,014百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 ー百万円

2. 13年2月期の業績予想(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
13年2月期	356,000	2,000	1,700	普通 8	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 18円 34銭

1. 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

当社は、お客様に満足していただくことを使命と考え、商売を通じて地域の皆様に役立つことを目指しております。単に商品の物質的利便性を提供するだけでなく、ライフスタイルの提案や、きめ細かなサービス、専門的な技術の提供を通して地域社会に貢献し、お客様に必要なとされる店づくりを推進してまいります。

< 会社の利益配分に関する基本方針 >

財務体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保にも配慮しつつ、業績に応じた配当額を決定すべきものと考えております。

< 中期的な会社の経営戦略 >

昨年度9月よりスタートした『三ヶ年業績計画』のもと、営業力強化に努めます。既存店の活性化の取り組みとして「店力の強化」を行い、変化するお客様のニーズや生活スタイルに対応できるよう「商品力の強化」を図ります。また、新たなスーパーストア業態の開発やスーパーマーケット業態の多店舗展開、専門店業態への進出等、「店舗ネット開発力」を強化します。

財務面においては、体質強化を図ると共に、資産流動化による資金調達で積極的な設備投資を行います。新規に借入することなく資金を調達し、同時に有利子負債の削減を図り、株主資本比率の向上に努めます。人事面においては、成果に応じた処遇を行うため、給与制度及び役割、評価制度の改革を行い、活力ある企業を目指します。

2. 経営成績

< 当期の概況 >

当中間期のわが国経済は、実質国内総生産が第1四半期、第2四半期連続でプラス成長となり、緩やかな回復基調が持続しているものの、本格的な安定成長軌道に乗るまでには至りませんでした。個人消費についても、雇用・所得環境が依然厳しく、消費者心理は改善しない状況でした。この状況下、当社は今期を『三ヶ年業績計画』の二年目と位置づけ「店力の強化」「商品力の強化」「店舗ネット開発力の強化」を推し進めました。

「店力の強化」では、売り場を変化させ、その楽しさをより一層高めるための「オープンスペース」の取り組みと店における日々の改善活動としての「単品管理」を推進しました。お客様へのサービスレベルアップの取り組みでは、デビットカードシステムの導入やお客様情報ボックスとお客様情報データベースの活用等、お客様の声を売場やサービスの一段の向上に反映させています。また、既存店の活性化を目的に、西神戸店(兵庫県)、松原店(大阪府)、和泉中央店(同)、枚方店(同)等、14店舗で改装を実施しました。

「商品力の強化」では、婦人衣料の「ナチュラル・ネーム」やホームファニッシングの「B・G・M」、大東店における「ミール・ソリューション」(食事に関する不満や問題の解決提案)の試み等、ライフスタイルの提案と商品開発に取り組みました。また、ヘルス&ビューティ・ケアや情報家電、カジュアル衣料のラインロビングも進めてまいりました。

「店舗ネット開発力の強化」では、新たなスーパーストア業態開発へのチャレンジとして7

月に千里丘店(大阪府)を建替増床しました。スーパーマーケット業態では、8月に二層型オープンモールのスーパーマーケット「カナートモール」の2号店としてデイリーカナート南田辺店(大阪府)を開店しました。桑津店(大阪府)と同様に、宅配サービス、クッキング・サポートとデイリーカナートクラブカードによるフリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)等の顧客サービスの取り組みを開始いたしました。専門店業態では、7月にフィスミー心斎橋店(大阪府)を開店しました。

また、設備投資資金の調達を目的に若江岩田店と伏見店の2店舗の資産流動化を行いました。その売却益については、新会計基準導入に備え、年金債務と有価証券含み損の一部早期処理に活用しました。

消費の回復力が弱く、競争が厳しい中、積極的な営業活動により客数を伸ばすことはできませんでしたが、依然続く単価下落を吸収するまでには至らず、商品売上高は、1,626億68百万円(前年同期比4.0%減)となりました。部門別の売上高は、衣料品345億7百万円(同4.0%減)、食料品890億37百万円(同3.8%減)、住居関連品391億23百万円(同4.5%減)となりました。

以上により、営業収益は1,708億82百万円(前年同期比3.8%減)となり、売上高不足による荒利高不足が利益に影響し、営業利益は13億10百万円(同46.7%減)、経常利益19億74百万円(同28.7%減)、中間純利益15億87百万円(同1.9%増)となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。当中間期の内部留保資金につきましては、新規店舗の建設及び既存店舗の活性化のために設備投資資金として充当し、今後の事業拡大に努めてまいります。

< 通期の見通し >

平成12年度下期についても、小売業を取り巻く環境は、消費の節約志向や外資の参入を含めた競争の激化、単価下落傾向等、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況下、上期に着手した「オープンスペース」「単品管理」「サービスレベルアップ」「発注精度の向上」等の既存店活性化の取り組みを継続、徹底します。また、イズミヤ・クラブカードを用いた固定客づくり(FSPの導入)と顧客情報を活用した積極的な営業活動に取り組みます。一方、今後の厳しい環境に対応するためにビジネスプロセスやコストの構造改革に着手します。

商品面については、低価格に対応するとともに、美味しさや安全性、機能性を追求した商品開発や商品調達に努めます。

e-ビジネスの取り組みにおいても、昨年度からアパレルや書籍のインターネット・ショッピングを実施し研究してまいりましたが、9月より、本格的なバーチャル・ショッピング・モール(まいどモールwww.e1238.com)の開設・運営を開始いたしました。

新設店舗については、カナート洛北店(京都府)、デイリーカナート業態では放出東店(大阪府)、南住吉店(同)、天下茶屋店(同)、浜田町店(兵庫県)を予定しております。また、昆陽店(兵庫県)、和歌山店(和歌山県)、小林店(兵庫県)、長岡店(京都府)等の増床、改装を計画しております。

尚、通期見通しについては、構造改革に着手するものの営業力強化のための積極的な活動に伴う投資経費が先行し、営業収益3,560億円(前年同期比0.2%増)、経常利益20億円(同58.3%減)、当期純利益17億円(同46.9%減)を見込んでいます。

(3) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期末 平成 11年 8月 31日	当中間期末 平成 12年 8月 31日	前 期 末 平成 12年 2月 29日	期 別 科 目	前中間期末 平成 11年 8月 31日	当中間期末 平成 12年 8月 31日	前 期 末 平成 12年 2月 29日
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	58,901	54,365	50,698	流動負債	93,958	87,125	83,270
現金及び預金	12,662	11,398	12,051	支払手形	11,265	11,677	13,498
受取手形	43	6	6	買掛金	20,694	16,851	15,754
売掛金	8,603	9,892	8,386	短期借入金	29,941	30,562	30,062
有価証券	11,794	4,209	3,677	コマーシャル ペーパー	18,000	6,000	9,000
たな卸資産	21,159	21,163	21,266	一年内償還社債	-	5,000	-
短期貸付金	837	1,283	1,310	未払法人税等	1,489	256	2,379
その他	4,372	6,963	4,552	賞与引当金	1,608	1,298	1,489
貸倒引当金	571	552	552	設備関係等支払手形 その他	1,521 9,438	2,641 12,838	1,936 9,150
固定資産	203,727	192,147	198,404	固定負債	47,183	40,643	46,909
(有形固定資産)	(132,556)	(120,703)	(127,722)	社債	5,000	-	5,000
建物	62,767	57,297	60,590	転換社債	4,573	4,573	4,573
土地	62,026	56,134	59,663	長期借入金	22,898	21,436	22,167
その他	7,762	7,271	7,468	退職給与引当金	276	256	274
(無形固定資産)	(9,166)	(11,186)	(9,181)	役員退職慰労引当金	942	822	958
(投資等)	(62,004)	(60,257)	(61,500)	債務保証損失引当金	960	1,448	1,773
投資有価証券	18,798	13,366	15,673	預り保証金	9,346	8,987	9,009
敷金及び保証金	39,067	42,047	39,591	長期未払金	3,187	3,120	3,154
その他	4,729	5,502	6,894	負債合計	141,142	127,769	130,179
貸倒引当金	591	659	659	(資本の部)			
繰延資産	14	4	9	(資本金)	(39,066)	(39,066)	(39,066)
社債発行費	14	4	9	(法定準備金)	(50,916)	(51,111)	(51,014)
				資本準備金	47,036	47,036	47,036
				利益準備金	3,880	4,075	3,978
				(剰余金)	(31,517)	(28,571)	(28,852)
				任意積立金	26,394	23,549	23,153
				中間(当期)			
				未処分利益	5,122	5,021	5,698
				(うち中間 (当期)利益)	(1,558)	(1,587)	(3,202)
資産合計	262,643	246,518	249,112	資本合計	121,500	118,748	118,932
合計	262,643	246,518	249,112	合計	262,643	246,518	249,112

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 担保に供している資産
3. 保証債務
4. 自己株式の数及び
中間貸借対照表価額

前中間期末
94,469 百万円
19,916 百万円
3,010 百万円
1,717 株
1 百万円

当中間期末
89,378 百万円
17,813 百万円
2,425 百万円
1,088 株
0 百万円

前 期 末
94,488 百万円
17,918 百万円
2,975 百万円
1,691 株
1 百万円

(3)- . 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	自 平成11年3月1日 至 平成11年8月31日	%	自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日	%	自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	%
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%
営 業 損 益 の 部						
営 業 収 益	177,701	100.0	170,882	100.0	355,241	100.0
売 上 高	173,835		166,911		347,464	
そ の 他 の 営 業 収 入	3,865		3,971		7,776	
営 業 費 用	175,241	98.6	169,572	99.3	351,180	98.9
売 上 原 価	130,757		125,039		261,236	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,483		44,533		89,944	
営 業 利 益	2,459	1.4	1,310	0.7	4,060	1.1
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	1,077	0.6	1,278	0.7	2,284	0.6
営 業 外 費 用	768	0.4	614	0.3	1,553	0.4
経 常 利 益	2,768	1.6	1,974	1.1	4,791	1.3
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	533	0.3	4,554	2.6	7,891	2.2
特 別 損 失	457	0.3	4,880	2.8	6,615	1.8
税 引 前 中 間 (当 期) 利 益	2,844	1.6	1,648	0.9	6,067	1.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,285	0.7	60	0.0	2,865	0.8
中 間 (当 期) 利 益	1,558	0.9	1,587	0.9	3,202	0.9
前 期 繰 越 利 益	3,563		3,434		3,563	
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額	1,728		801		4,969	
自 己 株 式 消 却 額	1,728		801		4,969	
中 間 配 当 額	-		-		970	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		97	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,122		5,021		5,698	

(注) 1. 減価償却実施額	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
有形固定資産	2,712 百万円	2,597 百万円	5,578 百万円
無形固定資産	9 百万円	290 百万円	20 百万円
合 計	2,722 百万円	2,888 百万円	5,598 百万円
2. 営業外収益のうち			
受取利息	35 百万円	49 百万円	70 百万円
受取配当金	352 百万円	251 百万円	424 百万円
有価証券売却益	304 百万円	637 百万円	997 百万円
受取地代家賃	135 百万円	121 百万円	271 百万円

(注) 3. 営業外費用のうち	前中間期	当中間期	前期
支払利息	522百万円	463百万円	952百万円
社債利息	120百万円	94百万円	214百万円
4. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	533百万円	4,554百万円	6,730百万円
有価証券売却益	-百万円	-百万円	1,160百万円
5. 特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	-百万円	1,451百万円	278百万円
投資有価証券売却損	-百万円	-百万円	2,232百万円
適格年金特別掛金	-百万円	1,276百万円	1,299百万円
固定資産除却損	347百万円	1,154百万円	1,503百万円
早期退職支援加算金	79百万円	363百万円	306百万円
投資信託解約損	-百万円	263百万円	-百万円
債務保証損失引当金繰入額	-百万円	157百万円	813百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間期			当中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物 (有形固定資産)	230	54	176	358	58	300	236	38	197
その他	8,914	2,873	6,040	13,031	3,121	9,909	10,130	2,291	7,839
ソフトウェア (投資等)	-	-	-	303	139	164	-	-	-
その他	273	80	192	-	-	-	303	109	193
合計	9,418	3,009	6,409	13,693	3,319	10,374	10,670	2,439	8,230

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 「(有形固定資産)その他」のうち、主なものは「器具及び備品」であります。

3. 前中間期及び前期の「(投資等)その他」は「ソフト開発費」であります。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
1年内	1,199百万円	2,039百万円	1,615百万円
1年超	5,209百万円	8,334百万円	6,614百万円
合計	6,409百万円	10,374百万円	8,230百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 当中間期に係る支払リース料、減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	600百万円	946百万円	1,412百万円
減価償却費相当額	600百万円	946百万円	1,412百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間期	当中間期	前期
1年内	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年超	1,850百万円	3,423百万円	2,517百万円
合計	25,961百万円	42,931百万円	31,745百万円
	27,812百万円	46,355百万円	34,263百万円

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続との相違点

(1) 営業費用の繰延処理及び繰上計上

退職給与引当金繰入額は中間会計期間が属する事業年度の見積額を上半期と下半期に期間により按分して計上しております。

減価償却費は中間期末現在の固定資産に係る年間減価償却費の額を期間により按分して計上しております。

従業員給与手当は下期における退職者を見込んで、また職務上の訓練を必要とするため上半期に多数の新規採用を行うため、年間に発生する費用の見積額を上半期と下半期に期間により按分して計上しております。

増改築及び改装店舗に係る開店費用については、収益との合理的対応をはかるため開店後の期間に比例して上半期と下半期に分割負担させております。

租税公課のうち固定資産税等は年間見積額を上半期と下半期に期間により按分して計上しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間会計期間の負担すべき法人税、住民税及び事業税（税引前中間利益をもとにして算出した実効税率による税額）を計上しております。

なお、税額算定にあたり、固定資産売却益4,554百万円について当事業年度の利益処分において、積立てることを予定している圧縮記帳積立を反映しております。

(3) 貸倒引当金の計上方法

中間期末と事業年度末の債権残高に著しい相違が見込まれない場合は原則として期首残高を据置くこととしております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準 原価法

(2) 評価方法

商品	売価還元法
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法によっております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

自社利用ソフトウェア

前中間会計期間まで投資等の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基く定額法によっております。

(4) . 商品別売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 商品別	前中間期 (H.11.3.1～H.11.8.31)		当中間期 (H.12.3.1～H.12.8.31)		前年 中間期 対比	前 期 (H.11.3.1～H.12.2.29)	
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %		売上高	構成比 %
肌 着	7,603	4.4	7,307	4.4	96.1	15,568	4.5
子 供 衣 料	3,307	1.9	2,991	1.8	90.5	6,521	1.9
婦 人 衣 料	10,495	6.0	10,440	6.3	99.5	20,776	6.0
和 装	1,152	0.7	1,037	0.6	90.0	2,237	0.6
紳 士 衣 料	7,678	4.4	7,247	4.3	94.4	15,794	4.5
服 飾	5,697	3.3	5,482	3.3	96.2	10,784	3.1
衣 料 品 計	35,935	20.7	34,507	20.7	96.0	71,683	20.6
農 産	13,322	7.6	12,415	7.5	93.2	25,849	7.4
畜 産	10,715	6.2	10,231	6.1	95.5	21,577	6.2
水 産	11,847	6.8	11,147	6.7	94.1	23,964	6.9
加 工 食 品	38,935	22.4	38,099	22.8	97.9	76,782	22.1
テ ィ ー デ リ カ	17,692	10.2	17,144	10.3	96.9	36,018	10.4
食 料 品 計	92,513	53.2	89,037	53.4	96.2	184,192	53.0
消 耗 雑 貨 リ ビ ン グ	16,844	9.7	15,868	9.5	94.2	32,713	9.4
文 具 ・ ホ ビ - 書 籍	9,269	5.4	8,748	5.2	94.4	19,135	5.5
家 電	6,834	3.9	7,220	4.3	105.6	14,066	4.1
家 具 ・ 寝 具 イ ン テ リ ア	8,020	4.6	7,285	4.4	90.8	16,936	4.9
住 居 関 連 品 計	40,969	23.6	39,123	23.4	95.5	82,852	23.9
小 計	169,418	97.5	162,668	97.5	96.0	338,728	97.5
商 品 供 給 高	4,416	2.5	4,242	2.5	96.1	8,736	2.5
合 計	173,835	100.0	166,911	100.0	96.0	347,464	100.0

(5) 有価証券の時価等

(単位：百万円未満切捨)

種 類	前 中 間 期 末 (平成11年8月31日現在)			当 中 間 期 末 (平成12年8月31日現在)			前 期 末 (平成12年2月29日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸 借 対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	6,477	6,674	197	4,209	3,633	576	3,677	3,418	258
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	51	41	9	-	-	-	-	-	-
小 計	6,528	6,716	187	4,209	3,633	576	3,677	3,418	258
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	14,379	11,379	2,999	5,734	4,295	1,438	7,087	3,635	3,451
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	14,379	11,379	2,999	5,734	4,295	1,438	7,087	3,635	3,451
合 計	20,907	18,095	2,812	9,943	7,929	2,014	10,764	7,054	3,709

(注) 1. 時価等の算定方法
 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 証券業協会が発表する最終売買値段
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 自己株式は流動資産の株式に含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
(1)流動資産に属するもの			
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	1,005 百万円	- 百万円	- 百万円
非上場の証券投資信託の受益証券	4,261 百万円	- 百万円	- 百万円
(2)固定資産に属するもの			
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	4,419 百万円	4,364 百万円	4,319 百万円
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	- 百万円	1,005 百万円	1,005 百万円
非上場の証券投資信託の受益証券	- 百万円	2,262 百万円	3,261 百万円

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	前 中 間 期 末 (平成11年8月31日現在)			当 中 間 期 末 (平成12年8月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価
	うち1年超					うち1年超		
市外場の 取引引 引以	金利スワップ取引	想定元本			想定元本			
	受取変動・支払変動	5,000	5,000	-	5,000	5,000	-	-
	合 計	5,000	5,000	-	5,000	5,000	-	-